

平成26年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

世界経済は、米国の景気回復の兆しに力を得て、やや明るさを取り戻しつつあるやに見受けられる。もとより、米国の金融緩和の縮小が、その国内経済のみならず、海外、とりわけ新興国の経済に如何なる影響を及ぼすことになるかは未知数であり、また欧州連合の一部加盟国に見られる金融・財政不安も解消したわけではない。このような国際環境の中で、日本経済にも諸々の経済指標の改善から見て、漸く薄日が差してきた感がある。一方、東日本大震災と福島原発事故の影響はなお残っており、4月からの消費増税の成り行きにも見通し難いものがある。

かかる状況の下で、日本シルバーボランティアズは「公益」の認定を受けてから3年目の事業活動に入ろうとしている。種々困難は有りながらも、私共の派遣事業に温かいご理解を示され、貴重なご支援を引き続きお寄せ頂いた関係団体、企業関係者、会員の方々並びに財団運営にご協力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚くお礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状を見ると、一般地域への日本語教師については、わが国と関係の深い東南アジアを中心としつつ、世界的な日本語への関心の高まりを背景に、従来以上に多方面への派遣を計画している。派遣相手の国々は、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、ネパール、スリランカ、インド、オマーン、アルゼンチン、パラグアイ等であり、これまでの東南アジアに加え、南アジア、中東、南米の諸国が近年新たに派遣先となっている。さらに、日本語教師以外では、すでに20年以上にわたり続いているスリランカの身体障害児童養護施設における会員看護師の献身的活動を本年も積極的に支援する方針である。

中国への専門家派遣については、日中関係のぎこちない状態はあったものの、2014年については前年比30%増の専門家派遣要請が寄せられており、今後の追加分を見込むと年度末には50%増、150件に達することも予想される。その一方、依然としてすっきりしない政治関係に加え、中国の大気汚染をめぐる懸念もあり、さらに我が方会員の高齢化、国内の冷めた対中世論の問題もある。従って、派遣数は、需要の増加に対し、阻害要因がどの程度発生するかに左右されることとなるが、現時点では差し当たり2013年度比若干増の65名を計画する事としたい。

専門家の派遣事業は多くの制約の下、様々な困難に遭いつつ進めなければならないものであるが、先人の教えを胸に、技術協力、友好親善、中高年者の生きがいという目標達成の為、引き続き努力を傾注して行くこととしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の充実・活用、会員や関係先団体・企業等への依頼等を通じ、当財団の事業活動継続に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 本年度中の海外派遣計画（公1）

事業内容	平成26年度計画	平成25年度実績見込み	平成24年度実績
法人等助成金による 渡航費支援派遣	35	34	33
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	65	62	61
その他の派遣	3	3	4
合 計	103名	99名	98名

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語熱を背景に、日本との経済関係の深い東南アジアを中心とし、バラエティに富んだ国々へ昨年度以上の日本語教師派遣を計画している。

派遣先としては、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、ネパール、スリランカ、インド、オマーン、アルゼンチン、パラグアイ等を予定している。

一方、日本語教師以外では、20年以上続いているスリランカの身体障害児童養護施設「プリティプラ子供の家」におけるJ S V会員看護師の献身的ボランティア活動を今年も積極的に支援する方針である。

こうして、本年度はこれまでも増して多彩な活動を行い、海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

昨年（2013年）夏に開催された中国側カウンターパート（中国科学技術交流中心）の年次総会において、本年度（2014年暦年）を対象とし、多くの専門家派遣要請が寄せられた。その数は2013年度比約30%増に達し、今後の追加分を見込むと年度末には50%増（150件）になる事も予想されている。

これは過去の中国内における専門家の真摯な活動が評価され、草の根外交に貢献していると考えられ、基本的に本年も中国側意向に極力応ずる方針で臨むこととしたい。

ただ、日中間のギクシャクした政治情勢は未だ晴れず、加えて中国の大気汚染問題および鳥インフルの再燃懸念があり、これら状況推移を見ながらの派遣が必要となっている。

一方、財団会員の高齢化と、昨今における中国に対する好意的でない国内世論も積極派遣への障害になっている。

以上により、再び増加している派遣需要に対し、派遣阻害要因の発生度が派遣数を左右することにもなるが、取り敢えず2013年度比若干増の65名を計画している。

3. 広報・募金事業（公1）

海外では中近東・アフリカの政情不安が、依然として続いているが欧米先進国の経済状況には改善の兆しがみられ、一方、国内では、保守新政権の下、デフレ脱却、景気回復も定着してきた感がある。かかる状況下、当財団としては海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で次の活動を行うこととする。

- 1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを強調し、ホームページの充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「JSVニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。
- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体、企業および会員をはじめとする個人のご協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種メディア等に当財団の事業と会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知度を高め、あわせ新規会員の確保に努める。

以 上